

グループ事業の概況報告（半期）

第20期中 自 令和7年4月1日
至 令和7年9月30日



株式会社 東京臨海ホールディングス

本書の性格及び注意事項

- 1 本書は、令和7年9月末までの当社グループ各社の経営状況を示すものとして、作成日（令和7年11月30日）現在で把握した指標、数値等を記載したものであり、正規の会計監査等の手続きを経たものとなっております。このため期末に予定する決算値等と乖離が生じる場合があります。
- 2 株式会社東京ビッグサイトの指標、数値等は、子会社である株式会社ビッグサイトサービスを連結しております。
- 3 本書での指標及び数値につきましては、原則として表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。このため、合計とは一致しないことがあります。

第1 【企業情報】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当中間会計期間における主要な経営指標等（連結）

回次		第19期中	第20期中	第19期
会計期間		自令和6年 4月1日 至令和6年 9月30日	自令和7年 4月1日 至令和7年 9月30日	自令和6年 4月1日 至令和7年 3月31日
営業収益	(百万円)	36,245	35,787	74,987
経常利益	(百万円)	8,385	7,373	12,109
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	4,967	4,213	6,910
資本金	(百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	(株)	1,127,930	1,127,930	1,127,930
純資産額	(百万円)	263,279	285,573	280,888
総資産額	(百万円)	386,352	401,426	409,928
1株当たり純資産額	(円)	186,447.75	192,082.50	188,596.39
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	4,404.01	3,744.10	6,127.81
自己資本比率	(%)	54	53	51

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(注) 発行済株式総数には、自己株式を含んでおります。

(2) 当社単体の経営指標等

・当社（株式会社東京臨海ホールディングス）

回次		第19期中	第20期中	第19期
会計期間		自令和6年 4月1日 至令和6年 9月30日	自令和7年 4月1日 至令和7年 9月30日	自令和6年 4月1日 至令和7年 3月31日
営業収益	(百万円)	334	463	641
経常利益	(百万円)	54	88	19
中間（当期）純利益	(百万円)	53	82	17
資本金	(百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	(株)	1,127,930	1,127,930	1,127,930
純資産額	(百万円)	77,389	77,430	77,348
総資産額	(百万円)	122,315	120,631	97,632
1株当たり純資産額	(円)	68,611.83	68,805.63	68,732.30
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	47.20	73.33	15.25
自己資本比率	(%)	63	64	79
従業員数	(名)	25	24	26

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(注) 発行済株式総数には、自己株式を含んでおります。

・参考／グループ会社 東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）

回次		第35期中	第36期中	第35期
会計期間		自令和6年 4月1日 至令和6年 9月30日	自令和7年 4月1日 至令和7年 9月30日	自令和6年 4月1日 至令和7年 3月31日
営業収益	(百万円)	3,691	3,748	6,453
経常利益	(百万円)	977	1,019	1,077
中間（当期）純利益	(百万円)	676	705	890
資本金	(百万円)	10,400	10,400	10,400
発行済株式総数	(株)	208,000	208,000	208,000
純資産額	(百万円)	27,669	28,588	27,883
総資産額	(百万円)	29,235	29,815	30,049
1株当たり純資産額	(円)	133,025.81	137,447.05	134,053.01
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	3,254.28	3,394.04	4,281.48
自己資本比率	(%)	94	95	92
従業員数	(名)	25	25	25

（注） 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 株式会社ゆりかもめ（交通事業）

回次		第37期中	第38期中	第37期
会計期間		自令和6年 4月1日 至令和6年 9月30日	自令和7年 4月1日 至令和7年 9月30日	自令和6年 4月1日 至令和7年 3月31日
営業収益	(百万円)	5,690	5,529	10,733
経常利益	(百万円)	1,612	1,188	2,761
中間（当期）純利益	(百万円)	1,359	816	2,214
資本金	(百万円)	13,756	13,756	13,756
発行済株式総数	(株)	275,020	275,020	275,020
純資産額	(百万円)	25,481	27,152	26,335
総資産額	(百万円)	38,579	37,803	40,946
1株当たり純資産額	(円)	92,652.93	98,727.44	95,759.02
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	4,944.65	2,968.41	8,050.75
自己資本比率	(%)	66	71	64
従業員数	(名)	204	212	207

（注） 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 株式会社東京レポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）

回次		第36期中	第37期中	第36期
会計期間		自令和6年 4月1日 至令和6年 9月30日	自令和7年 4月1日 至令和7年 9月30日	自令和6年 4月1日 至令和7年 3月31日
営業収益	(百万円)	7,629	7,914	15,509
経常利益	(百万円)	1,392	1,707	913
中間（当期）純利益	(百万円)	970	1,182	423
資本金	(百万円)	16,066	16,066	16,066
発行済株式総数	(株)	473,196	473,196	473,196
純資産額	(百万円)	71,819	72,454	71,272
総資産額	(百万円)	129,762	129,183	129,448
1株当たり純資産額	(円)	151,775.29	153,117.51	150,619.28
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	2,050.10	2,498.23	894.08
自己資本比率	(%)	55	56	55
従業員数	(名)	35	35	36

（注） 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

（注） 第36期決算の確定に伴い、上記第36期中の数値に一部変更がございます。

・参考／グループ会社 株式会社東京ビッグサイト（連結）（展示会事業及びビル事業）

回次		第84期中	第85期中	第84期
会計期間		自令和6年 4月1日 至令和6年 9月30日	自令和7年 4月1日 至令和7年 9月30日	自令和6年 4月1日 至令和7年 3月31日
営業収益	(百万円)	11,831	11,052	25,921
経常利益	(百万円)	2,734	1,780	5,093
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	1,859	1,210	3,455
資本金	(百万円)	5,571	5,571	5,571
発行済株式総数	(株)	2,619,705	2,619,705	2,619,705
純資産額	(百万円)	70,695	73,017	72,291
総資産額	(百万円)	89,048	88,480	91,834
1株当たり純資産額	(円)	27,832.52	30,592.57	28,460.90
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	732.15	476.87	1,360.54
自己資本比率	(%)	79	82	78
従業員数	(名)	162	163	165

（注） 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

（注） 発行済株式総数には、自己株式を含んでおります。

・参考／グループ会社 東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）

回次		第18期中	第19期中	第18期
会計期間		自令和6年 4月1日 至令和6年 9月30日	自令和7年 4月1日 至令和7年 9月30日	自令和6年 4月1日 至令和7年 3月31日
営業収益	(百万円)	8,888	8,923	19,095
経常利益	(百万円)	1,707	1,665	2,319
中間（当期）純利益	(百万円)	1,185	1,170	1,653
資本金	(百万円)	16,855	24,379	24,379
発行済株式総数	(株)	536,754	659,225	659,225
純資産額	(百万円)	67,142	83,829	82,658
総資産額	(百万円)	95,963	112,090	113,748
1株当たり純資産額	(円)	125,089.03	127,163.75	125,388.04
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	2,208.60	1,775.70	3,077.94
自己資本比率	(%)	69	74	72
従業員数	(名)	182	194	191

（注） 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業内容】

(1) 事業内容の重要な変更

臨海ホールディングスグループ（当社及び連結子会社）は、熱供給事業、交通事業、ビル事業、展示会事業、埠頭事業及び施設管理事業を主な事業内容としています。
当中間会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) その他

当中間会計期間において、その他事業内容の主要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、主要な関係会社について、異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

令和7年9月30日現在

会社名	従業員数（名）
東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）	25
株式会社ゆりかもめ（交通事業）	212
株式会社東京テレポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）	35
株式会社東京ビッグサイト（展示会事業及びビル事業）	163
東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）	194
当社（その他事業）	24
合計	653

（注） 従業員数は就業人員（契約社員及び当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）を表します。

(2) 当社の状況

令和7年9月30日現在

従業員数（名）	24
---------	----

（注） 従業員数は就業人員（契約社員を除き、当社外から当社への出向者を含む）を表します。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間において、当社グループは、以下の取組を進めてまいりました。

東京港の国際競争力強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実させ、臨海地域発展の中核を担っていくため、熱供給事業、交通事業、ビル事業、展示会事業、埠頭事業及び施設管理事業の6つの基幹事業の一層の推進を図るとともに、先進的な都市環境の創出と安全・安心なまちづくり等、地域へ貢献する取組を着実に実施してまいりました。

また、当社グループの財務基盤強化を目的とするグループファイナンスについて、安全性及び流動性の確保に留意しつつ、収益性の確保と効率的な運用に努めました。

当中間会計期間の当社単体ベースの業績は、当社とグループ会社5社との間で締結している業務運営協定に基づく経営管理料収入等により営業収益463百万円を計上、これから子会社の管理に係る費用等を差し引いた営業利益は88百万円となっております。営業利益に受取利息等の営業外収益を加え、支払利息等の営業外費用を差し引いた経常利益は88百万円となっております。

<主な事業のセグメント別営業概況>

① 熱供給事業（東京臨海熱供給株式会社）

- ・当中間会計期間においては、冷温熱全体の契約容量が954.1GJ/h/月（前年同期比0.1%減）、販売熱量が767千GJ（同2.2%増）となりました。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、熱供給事業収入による売上高が3,748百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は1,323百万円となっております。

② 交通事業（株式会社ゆりかもめ）

- ・当中間会計期間においては、輸送人員は前年同期比680千人（2.7%）減の24,436千人となりました。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、交通事業収入による売上高が5,529百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は1,545百万円となっております。

③ ビル事業（株式会社東京テレポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト）

- ・当中間会計期間においては、所有ビルの入居率（9月末）は、株式会社東京テレポートセンターで85.5%（前年同期80.1%）、株式会社東京ビッグサイトで94.5%（同93.8%）となりました。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、ビル事業収入による売上高が11,726百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は3,453百万円となっております。

④ 展示会事業（株式会社東京ビッグサイト）

- ・当中間会計期間においては、展示ホール平均稼働率（9月末）（※東棟・西棟・南棟・東新棟の実績）は75.8%（前年同期64.5%）となりました。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、展示会事業収入による売上高が6,827百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は1,309百万円となっております。

⑤ 埠頭事業（東京港埠頭株式会社）

- ・当中間会計期間においては、前年同期比で入港隻数は微減となりましたが、コンテナ取扱量は月ごとの変動はあるものの、全体としては微増となりました。なお、外貿埠頭の稼働率は引き続き100%を維持しております。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、埠頭事業収入による売上高が6,951百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は1,619百万円となっております。

⑥ 施設管理事業（株式会社東京テレポートセンター及び東京港埠頭株式会社）

- ・当中間会計期間においては、海上公園等指定管理施設、東京都から管理を受託している共同溝等について、引き続き着実な管理運営に努めております。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、施設管理事業収入による売上高が2,384百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は492百万円となっております。

（注） 上記の売上高及び売上総利益は、連結会社間取引を消去する前の金額を記載しております。

2 【販売等の状況】

(1) 仕入の状況

当中間会計期間における仕入実績（営業費用）を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称 (会社名)	仕入高 (百万円)
熱供給事業 (東京臨海熱供給株式会社)	2,308
交通事業 (株式会社ゆりかもめ)	3,982
ビル事業 (株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)	7,545
展示会事業 (株式会社東京ビッグサイト)	4,957
埠頭事業 (東京港埠頭株式会社)	5,303
施設管理事業 (株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社)	1,885
その他事業 (当社)	14
販売費及び一般管理費	2,206
合計	28,203

(注) 1 上記仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額を掲載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

当中間会計期間における販売実績（売上高）を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称 (会社名)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
熱供給事業 (東京臨海熱供給株式会社)	2,501	7.0
交通事業 (株式会社ゆりかもめ)	5,529	15.4
ビル事業 (株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)	11,458	32.0
展示会事業 (株式会社東京ビッグサイト)	6,826	19.1
埠頭事業 (東京港埠頭株式会社)	6,950	19.4
施設管理事業 (株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社)	2,384	6.7
その他事業 (当社)	135	0.4
合計	35,787	100.0

(注) 1 売上高は、連結会社間の取引高を消去した金額を掲載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 構成比は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しているため、合計とは一致しないことがあります。

3 【対処すべき課題】

臨海副都心エリアへの来訪者数は、コロナ禍と比べ確実に回復基調にあり、新たな集客施設が今後複数開業予定であることに加え、新たなランドマークとなる「ODAIBAファウンテン（仮称）」の整備が進められる等、地域の更なる発展が期待されます。今後、エネルギー費の高騰やグループ各社が保有する設備の老朽化への対応等による影響を注視しながら、当社グループの役割を果たすべく、グループの企業価値や臨海地域の価値向上の取組を着実に進めていくため、グループ内連携の更なる強化に努めてまいります。

4 【経営上重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【重要な研究開発活動】

当中間会計期間において、該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(交通事業)

当中間会計期間において、車庫管理装置更新、汐留駅他2箇所通信用無停電電源装置等更新に着手しました。

(ビル事業)

当中間会計期間において、TFT西館オフィスエリア改修工事が終了しました。

また、台場フロンティアビル21階食堂厨房改修工事、タイム24ビル屋上配管更新工事、有明パークビル照明器具改修工事、有明パークビル蓄電池設備改修工事に着手しました。

(埠頭事業)

当中間会計期間において、青海埠頭A3ヤード改修工事、青海埠頭受変電所制作据付工事、青海埠頭RTGメンテナンス事務所新築その他工事、大井埠頭コンテナクレーン更新工事、フェリーターミナルビル改修工事、お台場ライナー埠頭上屋内照明設備改修工事が終了しました。

また、Y3バース電動トランスファークレーン工事、外貿埠頭岸壁補修工事に着手しました。

2 【設備の新設、除却等の計画】

・重要な設備計画の完了

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
株式会社東京ビッグサイト	東京都江東区 有明三丁目6番 11号他	ビル事業	TFTビル西館オフィスエ リア改修工事	903	令和7年9月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区 青海二丁目4 番24号	埠頭事業	青海埠頭A3ヤード改修工事	3,328	令和7年5月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区 青海二丁目4 番24号	埠頭事業	青海埠頭受変電所制作据付 工事	1,008	令和7年5月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区 青海二丁目4 番24号	埠頭事業	青海埠頭RTGメンテナンス 事務所新築その他工事	438	令和7年5月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区 青海二丁目4 番24号	埠頭事業	大井埠頭コンテナクレーン 更新工事	1,396	令和7年9月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区 青海二丁目4 番24号	埠頭事業	フェリーターミナルビル改 修工事	657	令和7年7月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区 青海二丁目4 番24号	埠頭事業	お台場ライナー埠頭上屋内 照明設備改修工事	102	令和7年9月

(注) 当中間会計期間において、設備の新設・大規模改修等が完了し、資産として計上したもので、その額1億円以上のものを記載しています。

・重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月 完了予定年月
				総額	既支払額		
株式会社ゆり かもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	車庫管理装 置更新	104	-	自己資金	令和7年8月 令和9年3月
株式会社ゆり かもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	汐留駅他2 箇所通信用 無停電電源 装置等更新	117	-	自己資金	令和7年8月 令和9年3月
株式会社東京 テレポートセ ンター	東京都江東区 青海二丁目5 番10号	ビル事業	台場フロン ティアビル 21階食堂厨 房改修工事	220	-	自己資金	令和7年9月 令和7年11月
株式会社東京 ビッグサイト	東京都江東区 有明三丁目6番 11号他	ビル事業	タイム24ビ ル屋上配管 更新工事	172	-	自己資金	令和7年7月 令和9年3月
株式会社東京 ビッグサイト	東京都江東区 有明三丁目6番 11号他	ビル事業	有明パーク ビル照明器 具改修工事	160	-	自己資金	令和7年7月 令和8年12月
株式会社東京 ビッグサイト	東京都江東区 有明三丁目6番 11号他	ビル事業	有明パーク ビル蓄電池 設備改修工 事	150	-	自己資金	令和7年7月 令和9年3月
東京港埠頭 株式会社	東京都江東区 青海二丁目 4番24号	埠頭事業	Y3バース電 動トランス ファーク レーン工事	6,885	757	借入金 自己資金	令和7年8月 令和10年3月
東京港埠頭 株式会社	東京都江東区 青海二丁目 4番24号	埠頭事業	外貿埠頭岸 壁補修工事	394	157	自己資金	令和7年7月 令和8年8月

(注) 当中間会計期間において、設備の新設・大規模改修等に着手したもののうち、期間経過後、1億円以上の資産を計上する予定のものを記載しています。

・重要な設備の除却等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の年月
該当なし					

(注) 当中間会計期間において、設備の除却等をしたもののうち、その帳簿価額が1億円以上のものを記載しています。

第4 【その他当社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

令和7年9月30日現在

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (令和7年9月30日)	報告日現在発行数 (株)	内 容
普通株式	1,127,930	1,127,930	-
計	1,127,930	1,127,930	-

(注) 発行済株式には、自己株式が含まれております。

(2) 【新株予約権の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式残 高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
令和7年4月1日～ 令和7年9月30日	-	1,127,930	-	12,000	-	63,920

(注) 発行済株式には、自己株式が含まれております。

(4) 【大株主の状況】

令和7年9月30日現在

氏名又は名称	持株数(株)	持株比率 (%)
東京都	960,136	85.32
株式会社みずほ銀行	36,362	3.23
株式会社日本政策投資銀行	20,800	1.85
東京電力エナジーパートナー株式会社	20,640	1.83
東京瓦斯株式会社	20,640	1.83
株式会社三菱UFJ銀行	17,303	1.54
株式会社三井住友銀行	8,151	0.72
みずほ信託銀行株式会社	7,147	0.64
株式会社りそな銀行	5,577	0.50
港区	3,744	0.33
江東区	3,744	0.33
合計	1,104,244	98.12

(注) 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

(注) 持株比率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。このため、合計とは一致しないことがあります。

(5) 【議決権行使の状況】

① 【発行済株式】

令和7年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,574	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,125,356	1,125,356	-
単位元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,127,930	-	-
総株式の議決権	-	1,125,356	-

② 【自己株式等】

令和7年9月30日現在、自己株式（2,574株）を保有しております。

2 【役員の状況】

令和7年6月30日開催の定時株主総会以降、当報告書の作成日までにおいて、役員の異動は次のとおりです。

（退任取締役・監査役）

令和7年6月24日 潮田 勉
 令和7年6月30日 砥出 欣典
 令和7年6月30日 服部 浩
 令和7年6月30日 前田 信弘

（新任取締役・監査役）

令和7年6月30日 櫻井 政人
 令和7年6月30日 松川 桂子
 令和7年6月30日 丸山 英聡
 令和7年6月30日 久我 英男

参考／作成日現在の役員の状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	着任年月日
代表取締役社長	梶原 洋	令和3年12月1日
常務取締役	大野 益民	令和6年6月28日
取締役（非常勤）	田中 彰	令和7年4月28日
取締役（非常勤）	田中 慎一	令和6年4月26日
取締役（非常勤）	松川 桂子	令和7年6月30日
取締役（非常勤）	丸山 英聡	令和7年6月30日
取締役（非常勤）	久我 英男	令和7年6月30日
取締役（非常勤）	安部 文洋	令和6年4月26日
取締役（非常勤）	櫻井 政人	令和7年6月30日
取締役（非常勤）	高田 修	令和5年4月27日
取締役（非常勤）	栗本 知子	令和5年6月30日
常勤監査役	吉田 敏治	令和6年7月1日
監査役（非常勤）	林 孝敏	令和6年4月26日
監査役（非常勤）	戸谷 泰之	令和6年4月26日



株式会社 東京臨海ホールディングス